

イスラエルによる殺害が続く中で、トランプのガザ「平和評議会」初会合を計画

パレスチナ・クロニクル・ニュース、2026年2月7日。 脇浜義明訳 *脚注は訳注



トランプは平和委員会を、世界で最も不安定な地域を安定化させる能力を持つ中立的で慈悲深い仕組みとして提示した。(Photos: Wikimedia. Design: Palestine Chronicle)

米政府は、トランプの「平和評議会」のガザ統治と復興に関する権限と役割について懐疑が広がっているにも拘わらず、ドナー会議と並行して「平和評議会」の初会合を開く準備をしている。

主要点

- * 評議会指導部の初会合を2月19日にワシントンで開催予定。
- * ガザ復興資金集めのドナー会議も開催予定。
- * 会合の前日にネタニヤフ首相とトランプ大統領の会談があるかもしれない。
- * 平和評議会は国連枠組みを無視する危険があると指摘する批判がある。

米国は、ガザ停戦の次段階とガザ地区の復興を監督する新たな政治機構である「ガザ平和委員会」の初の指導者会議を主催する準備を進めている。

米政府高官によると、会合は2月19日にワシントンで開催する予定で、2年間の戦争で破壊されたガザの再建を目指したドナー会議も行う予定である。準備はまだ初期段階で変更される可能性があり、米政府も正式な形では発表していない。しかし、外交的働きはすでに開始されており、米当局は数十カ国の政府に参加を呼びかけ、諸設備の調整を行っている。

イスラエル政府は、ガザ・ジェノサイドで国際刑事裁判所 (ICC)から指名手配を受けているネタニヤフ首相も参加し、会合の前日にホワイトハウスでトランプ大統領と会談するかもしれないと言っている。この会合が停戦の次の段階に関するハイレベルの政治協議としても機能することを示唆した。

米国の国連大使は、米政府はガザ回廊の軍事インフラやトンネルの撤去を含む「相互合意に基づく武装解除プロセス」の開始を目指していると述べた。この発言は、「平和評議会」がガザ復興監督だけでなく、直接的な安全保障上の役割を担うことを示唆している。

「平和評議会」は、先月ダボスの世界経済フォーラムで発表され、現在27カ国が参加しており、停戦、統治体制、復興活動の監督を任務とするとあり、人道支援調整に留まらず、戦後ガザの政治運営にまで及んでいる。

しかし、同評議会がガザ及びガザを超える地域に関する広範な権限を規定し、トランプ大統領を終身議長として拒否権と任命権を与える条項があるために、参加を辞退し拒否する政府がある。批評家は、この機構が既存の国連と並行して、あるいは国連に代わって機能する国際的統治枠組みとなる恐れがあると指摘している。評議会の憲章は、評議会をガザだけでなく紛争地域を管理するために恒久的国際メカニズムと位置付けているので、観測筋は、評議会設立は既存の外交構造の外に新たな国際的統治モデルを設計しようとする試みだと解釈している。

停戦の第二段階への移行は非常に緩慢である。ラファ・クロッシングの再開は部分的・限定的で、人道支援へのアクセスは依然として制限されており、パレスチナのテクノクラート行政体は物理的にガザ回廊内に拠点を置くことなく、ガザの外に存在しているだけだ。従って、予定されている「平和評議会」初会合は、復興や復興資金だけでなく、最終的に誰がガザ回廊を統治するかが議論されると予想される。ガザ統治は停戦が発効¹して数か月経つが、まだ未解決のままである。

この会合は、イスラエルが依然としてガザ回廊を攻撃しているのを背景に開催される。パレスチナ保健省は、イスラエルの攻撃で約7万2000人のパレスチナ人が死亡したと発表しているが、人道団体や救援団体に評価では、封鎖と包囲の中で瓦礫の下で行方不明になっている人々が多数いることから、実際の死者数はもっと多いとされている。住宅、病院、学校、そして生活上のインフラなど大規模な破壊のため、大部分の住民が避難を余儀なくされ、援助に依存せざるを得ない状態になっている。停戦は数か月前に発効したのに、イスラエル軍は依然として、規模はやや縮小したものの、空爆、砲撃、銃撃を繰り返し、停戦違反を続け、数百人のパレスチナ人を殺害した。人道支援機関は、援助物資の搬入制限、負傷者の避難と治療の制限、継続するインフラ破壊で、事実上復興作業なんかできないと言っている。

つまり、現地で暴力と破壊と住民の避難が続いている中で、「平和評議会」は復興と統治に関する初会合を開くというのだ。

¹ 実質的に、ハマスに対して発効したが、イスラエルに対しては発効していない。

